

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 株式会社 オービス
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御輿 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中奥 淳史
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 JQ

TEL 084-934-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	2,210	—	△348	—	△380	—	△537	—
20年10月期第1四半期	2,606	8.4	199	19.8	174	19.7	105	28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△310.19	—
20年10月期第1四半期	60.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第1四半期	13,309	3,014	3,014	3,014	22.6	1,740.73
20年10月期	14,119	3,597	3,597	3,597	25.5	2,077.71

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 3,014百万円 20年10月期 3,597百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,619	—	△535	—	△600	—	△764	—	△441.56
通期	9,562	△6.2	△387	—	△524	—	△700	—	△404.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第1四半期 1,732,000株	20年10月期 1,732,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第1四半期 477株	20年10月期 477株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第1四半期 1,731,523株	20年10月期第1四半期 1,731,642株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日～平成21年1月31日）におけるわが国経済は、サブプライムローンの破綻に端を発した金融市場の混乱が、日本経済にも急速に影響を及ぼし始め、民間の設備投資は縮小し、企業収益の大幅な落込みによる大規模な生産調整が雇用・所得環境の悪化に波及する等、景気の先行きに対する下振れ懸念がより一層高まることとなりました。

木材事業におきましては、景気の急激な悪化に伴い梱包用材の市場が縮小し、受注環境は悪化いたしました。

このような環境のもと、平成20年8月に稼働を開始した姫路工場（兵庫県姫路市）の稼働率を高めることで、製品の更なる高品質化・短納期化に取組むと共に、戦略的な販売価格によるシェア拡大営業を展開し、新規開拓及び既存取引先の深耕開拓に注力いたしました。

また、製造コストにつきましては、為替が円高で推移したことに加え、原油価格の下落により船舶燃料費が減少したことで原材料費は抑制されたものの、姫路工場（兵庫県姫路市）の減価償却費負担が増加したことに加え、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額2億53百万円を計上したため、製造コストは総じて増加いたしました。

その結果、売上高は13億84百万円、営業損失は3億10百万円となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は減少の一途をたどる一方で、これまで好調に推移してきた民間の設備投資も企業収益の悪化を受けて縮小・延期が相次ぎ、市場が縮小する中で競合による価格競争がより一層激化する等、業界を取巻く環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、引続き施工管理体制の強化に伴う利益率の確保と営業活動の効率化・活動量の増加に努めると共に、一般建築物の受注確保に積極的に取組んでまいりました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額17百万円を計上したことにより、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は5億29百万円、営業損失は5百万円となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、店長を中心とした従業員への再教育により、接客レベルの向上を図ると共に、新機種の導入や各種キャンペーンを実施し、顧客満足度を高めることで集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億60百万円、営業利益は30百万円となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、1件成約いたしました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額18百万円を計上したことにより、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は35百万円、営業損失は9百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は22億10百万円、営業損失は3億48百万円、経常損失は3億80百万円となりました。四半期純損失については経営環境の悪化に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1億52百万円を計上したことにより5億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億9百万円減少し133億9百万円となりました。その主な要因は現金及び預金1億53百万円、受取手形及び売掛金等1億85百万円並びに原材料及び貯蔵品3億1百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億26百万円減少し102億95百万円となりました。その主な要因は短期借入金3億円の増加があったものの、支払手形及び買掛金等2億5百万円及びその他（流動負債）3億16百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億83百万円減少し30億14百万円となりました。その主な要因は利益剰余金5億89百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億59百万円減少し4億93百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億57百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失3億80百万円及び仕入債務の減少2億5百万円に対して、減価償却費2億58百万円の計上及び売上債権の減少2億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億47百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得3億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3億44百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加3億円及び長期借入れによる収入2億円に対して、長期借入金を1億15百万円返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きは不透明感が強く、厳しい経営環境が継続するものと予想され、民間設備投資や主要取引先の生産調整等が早期に回復することは当面見込めないことから、平成20年12月12日の「平成20年10月期決算短信」において公表した平成21年10月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年3月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が289,463千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が30,503千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,474	753,272
受取手形及び売掛金等	2,126,243	2,311,966
リース未収入金	875,488	901,322
商品及び製品	277,684	174,460
仕掛品	218,369	217,057
原材料及び貯蔵品	644,259	945,515
販売用不動産	373,684	216,689
その他	541,187	673,452
貸倒引当金	△1,572	△1,551
流動資産合計	5,654,819	6,192,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,601,748	1,633,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,218,116	3,391,903
土地	1,998,510	1,998,510
その他（純額）	531,963	527,390
有形固定資産合計	7,350,339	7,551,384
無形固定資産	67,251	66,071
投資その他の資産		
投資有価証券	76,115	69,806
その他	169,882	243,362
貸倒引当金	△9,149	△3,612
投資その他の資産合計	236,848	309,556
固定資産合計	7,654,439	7,927,011
資産合計	13,309,258	14,119,197

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	752,003	957,401
短期借入金	1,900,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	685,234	587,564
未払法人税等	3,856	111,792
賞与引当金	27,909	60,825
完成工事補償引当金	393	629
その他	913,357	1,229,495
流動負債合計	4,282,754	4,547,709
固定負債		
長期借入金	5,537,922	5,550,873
退職給付引当金	130,433	124,647
役員退職慰労引当金	104,598	102,252
船舶修繕引当金	35,100	29,250
その他	204,331	166,859
固定負債合計	6,012,385	5,973,881
負債合計	10,295,139	10,521,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,817,816	2,406,868
自己株式	△572	△572
株主資本合計	3,015,203	3,604,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,163	△1,312
繰延ヘッジ損益	79	△5,337
評価・換算差額等合計	△1,084	△6,650
純資産合計	3,014,119	3,597,605
負債純資産合計	13,309,258	14,119,197

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,210,697
売上原価	2,247,111
売上総損失(△)	△36,414
販売費及び一般管理費	312,545
営業損失(△)	△348,960
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	458
仕入割引	1,189
受取手数料	1,500
その他	3,396
営業外収益合計	6,684
営業外費用	
支払利息	33,519
その他	4,424
営業外費用合計	37,944
経常損失(△)	△380,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,220
法人税、住民税及び事業税	3,256
法人税等調整額	153,630
四半期純損失(△)	△537,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△380,220
減価償却費	258,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,916
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,346
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	5,850
受取利息及び受取配当金	△598
支払利息	33,519
売上債権の増減額(△は増加)	211,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,398
その他	39,584
小計	△16,805
利息及び配当金の受取額	258
利息の支払額	△33,592
法人税等の支払額	△107,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△5,010
定期預金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△334,909
貸付金の回収による収入	140
無形固定資産の取得による支出	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,281
リース債務の返済による支出	△1,061
配当金の支払額	△38,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,797
現金及び現金同等物の期首残高	653,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,384,978	529,942	260,329	35,446	2,210,697	—	2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	22	48	(48)	—
計	1,384,978	529,942	260,356	35,468	2,210,746	(48)	2,210,697
営業利益又は営業損失(△)	△310,561	△5,155	30,946	△9,995	△294,766	(54,193)	△348,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が253,298千円、ハウス事業が17,199千円、不動産事業が18,964千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,697	—	2,210,697	—	2,210,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,253	87,253	(87,253)	—
計	2,210,697	87,253	2,297,950	(87,253)	2,210,697
営業利益又は営業損失(△)	△308,181	10,905	△297,275	(51,684)	△348,960

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において289,463千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	2,606,946
II 売上原価	2,098,517
売上総利益	508,429
III 販売費及び一般管理費	309,107
営業利益	199,321
IV 営業外収益	6,870
V 営業外費用	31,350
経常利益	174,841
税金等調整前四半期純利益	174,841
税金費用	69,317
四半期純利益	105,524